

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ビーロット

【英訳名】 B-Lot Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮内 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目11番7号

【電話番号】 03-6891-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 後藤 寛之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目11番7号

【電話番号】 03-6891-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 後藤 寛之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	9,669,409	8,926,364	25,130,885
経常利益 (千円)	1,044,204	188,681	3,525,279
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	725,712	79,142	2,428,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	712,604	66,811	2,425,090
純資産額 (千円)	6,435,382	7,743,687	8,154,429
総資産額 (千円)	34,984,164	52,628,235	33,555,908
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.77	4.96	152.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.55	4.95	152.25
自己資本比率 (%)	18.4	14.7	24.3

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.08	16.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（不動産投資開発事業）

第1四半期連結会計期間において、合同会社BL江坂プロパティを営業者とする匿名組合に出資し、当社の連結子会社にしております。

（不動産マネジメント事業）

第2四半期連結会計期間において、株式会社LCパートナーズの全株式を取得し、当社の連結子会社にしておりません。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社LCパートナーズとビーロット・アセットマネジメント株式会社の合併に伴い、消滅会社であるビーロット・アセットマネジメント株式会社を連結の範囲から除外しております。この合併に伴い、2020年7月1日付けで株式会社LCパートナーズからビーロット・アセットマネジメント株式会社に商号を変更しております。また、新たに出資したビーロットリート投資事業有限責任組合2号を連結の範囲に含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的蔓延の長期化により、先行きが不透明な状況にあります。政府による各種政策の後押しもあり、足もとでは緩やかな回復を示しております。

一方当社グループが属する不動産業界におきましては、金融緩和策による資金供給によって、依然投資家の投資意欲は衰えていないものの、コロナ禍による物件の選別が明確になっております。住宅系不動産については、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼ見られず、事務所・店舗ビルについても、テレワークの拡大による懸念があるものの、現状では稼働率、賃料水準ともに影響は軽微といえる状況です。一方ホテルにおいては、世界的な人の移動の制限によって需要が非常に悪化しており、GoToキャンペーン等の国内需要喚起策や今後の世界的な需要回復が待たれるところです。

このような状況のもと、当社グループは当第3四半期連結累計期間において、引き続き賃料収入が発生する物件の仕入れを厳選しつつ、売却は中小型物件を中心に進めてまいりました。また、2020年5月にM&Aいたしましたビーロットリート投資法人(旧商号:メディカルアセット投資法人)による私募REITの組成に向けた準備を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,926,364千円(前年同期比7.7%減)、営業利益は751,144千円(前年同期比45.5%減)、経常利益は188,681千円(前年同期比81.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は79,142千円(前年同期比89.1%減)となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産投資開発事業)

不動産投資開発事業におきましては、売却件数は19件(前年同期8件)となり、その内訳は、物件種類別では住宅系不動産15件(前年同期5件)、事務所・店舗ビル2件(前年同期1件)、土地2件(前年同期1件)、ホテル-件(前年同期1件)になりました。中小型物件の売却は順調に進んでおり、売却件数は前年同期を大きく超えております。

一方、取得した物件数は25物件(前年同期21件)となり、物件種類別では住宅系不動産16件(前年同期9件)、事務所・店舗ビル8件(前年同期3件)、土地(開発用地含む)1件(前年同期8件)、ホテル-件(前年同期1件)となり、地域別では関東圏12件(前年同期13件)、北海道圏1件(前年同期1件)、九州圏3件(前年同期3件)、関西圏6件(前年同期1件)、中部圏3件(前年同期3件)となりました。住宅系不動産等で賃料収入が生じる物件を中心に全国各地で厳選した仕入れを進めてまいりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における在庫数は34件(前年同期37件)となります。

なお、上記物件数には連結子会社が保有する販売用不動産を含めておりませんが、事務所・店舗ビル1件、区分マンション2件、カプセルホテル1件、開発用地1件を在庫として保有しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,308,318千円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益は739,049千円(前年同期比31.9%減)となりました。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業におきましては、関東圏を中心に案件を重ね、成約件数は17件(前年同期14件)となりました。成約17件の内訳は関東圏7件(前年同期10件)、北海道圏1件(前年同期2件)、九州圏5件(前年同期-件)、関西圏4件(前年同期2件)となります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、B-lot Singapore Pte. Ltd.による海外富裕層向けコンサルティング業務が減少したことにより、売上・利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は877,135千円(前年同期比28.9%減)、セグメント利益は266,114千円(前年同期比54.1%減)となりました。

なお、売上高及びセグメント利益はセグメント間取引の相殺消去前の金額です。

(不動産マネジメント事業)

不動産マネジメント事業におきまして、クライアントの所有不動産の管理運営受託件数が99件(前年同期80件)に増加しました。管理運営受託の地域別の内訳は、関東圏43件(前年同期37件)、北海道圏31件(前年同期23件)、九州圏20件(前年同期15件)、関西圏5件(前年同期5件)となります。

新型コロナウイルス感染症による影響によって、宿泊施設の賃料収入減や株式会社ティアンドケイが受託するゴルフ場の休業などがあったものの、管理運営受託の伸長及び賃料収入のある販売用不動産の増加によって、売上は前年同期を下回りましたが、利益は前年同期を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,779,796千円(前年同期比12.4%減)、セグメント利益は564,284千円(前年同期比7.0%増)となりました。

なお、売上高及びセグメント利益はセグメント間取引の相殺消去前の金額です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は52,628,235千円となり、前連結会計年度末に比べ19,072,327千円増加しました。これは主として、販売用不動産の増加12,726,572千円及び仕掛販売用不動産の増加5,028,621千円であります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は44,884,548千円となり、前連結会計年度末に比べ19,483,069千円増加しました。これは主として、長期借入金の増加14,038,218千円であります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,743,687千円となり、前連結会計年度末に比べ410,742千円減少しました。これは主として、利益剰余金の減少399,412千円であります。これらの結果、自己資本比率は14.7%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,476,400	16,476,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ り、単元株式数は100株 であります。
計	16,476,400	16,476,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	16,476,400	-	1,034,220	-	955,235

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 524,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,949,200	159,492	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,700	-	(注)
発行済株式総数	16,476,400	-	-
総株主の議決権	-	159,492	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビーロット	東京都港区新橋一丁目 11番7号	524,500	-	524,500	3.18
計	-	524,500	-	524,500	3.18

(注)上記の株式数には単元未満株式88株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,153,982	7,313,760
売掛金	76,532	118,325
営業投資有価証券	6,080	306,080
販売用不動産	2,586,826	15,313,399
仕掛販売用不動産	17,316,479	22,345,101
前渡金	1,769,193	1,767,556
その他	972,728	1,318,661
貸倒引当金	-	150,000
流動資産合計	29,881,823	48,332,884
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,017,873	1,031,773
土地	9,373	15,591
その他（純額）	30,963	44,893
有形固定資産合計	1,058,210	1,092,258
無形固定資産		
借地権	659,233	659,233
のれん	217,895	275,509
その他	38,373	48,148
無形固定資産合計	915,501	982,890
投資その他の資産		
繰延税金資産	141,513	185,514
その他	1,535,014	1,996,313
投資その他の資産合計	1,676,527	2,181,827
固定資産合計	3,650,239	4,256,976
繰延資産	23,845	38,374
資産合計	33,555,908	52,628,235
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 6,216,986	7,294,195
1年内返済予定の長期借入金	2 2,460,790	2 5,508,863
1年内償還予定の社債	413,700	947,300
未払法人税等	774,877	54,703
賞与引当金	20,685	77,615
役員賞与引当金	-	58,043
その他	1,206,278	2,225,410
流動負債合計	11,093,319	16,166,131
固定負債		
長期借入金	2 13,111,403	2 27,149,622
社債	1,103,750	1,483,200
その他	93,005	85,594
固定負債合計	14,308,159	28,718,417
負債合計	25,401,478	44,884,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,220	1,034,220
資本剰余金	1,043,713	1,043,713
利益剰余金	6,254,529	5,855,117
自己株式	181,587	181,587
株主資本合計	8,150,875	7,751,463
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,877	18,265
その他の包括利益累計額合計	8,877	18,265
新株予約権	417	417
非支配株主持分	12,014	10,071
純資産合計	8,154,429	7,743,687
負債純資産合計	33,555,908	52,628,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,669,409	8,926,364
売上原価	6,125,877	5,943,531
売上総利益	3,543,531	2,982,832
販売費及び一般管理費	2,165,665	2,231,688
営業利益	1,377,866	751,144
営業外収益		
受取利息	1,071	3,773
受取手数料	113	34
受取補償金	3,000	51,868
受取配当金	113	132
還付加算金	1,334	-
その他	533	8,344
営業外収益合計	6,165	64,154
営業外費用		
支払利息	224,934	429,574
支払手数料	102,218	175,621
その他	12,675	21,420
営業外費用合計	339,828	626,616
経常利益	1,044,204	188,681
特別利益		
持分変動利益	-	17,786
特別利益合計	-	17,786
税金等調整前四半期純利益	1,044,204	206,468
法人税、住民税及び事業税	306,584	168,859
法人税等調整額	11,579	38,590
法人税等合計	318,164	130,269
四半期純利益	726,039	76,199
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	326	2,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	725,712	79,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	726,039	76,199
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,435	9,387
その他の包括利益合計	13,435	9,387
四半期包括利益	712,604	66,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712,277	69,754
非支配株主に係る四半期包括利益	326	2,942

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資により、合同会社BL江坂プロパティを営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めています。

第2四半期連結会計期間において、株式会社LCパートナーズを取得したことにより、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めています。

当第3四半期連結会計期間において、株式会社LCパートナーズとビーロット・アセットマネジメント株式会社の合併に伴い、消滅会社であるビーロット・アセットマネジメント株式会社を連結の範囲から除外しております。この合併に伴い、2020年7月1日付けで株式会社LCパートナーズからビーロット・アセットマネジメント株式会社に商号を変更しております。また、新たに出資したビーロットリート投資事業有限責任組合2号を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
株式会社横濱聖苑	145,000千円	1,250,000千円

2 財務制限条項

当社グループは、機動的かつ安定的な資金調達を確保するため、取引銀行とローン契約等を締結しており、本契約には当社及び子会社の貸借対照表及び損益計算書等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
シンジケートローン契約	1,500,000千円	-千円
タームローン契約	2,037,000	2,974,881
計	3,537,000	2,974,881

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	41,883千円	55,654千円
のれんの償却額	28,592	31,055

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	394,681	50	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の内容を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び当社の執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、資本剰余金が57,096千円増加し、自己株式が42,156千円(60,300株)減少しました。また、当第3四半期連結会計期間に連結子会社ティアンドケイの株式を追加取得しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,040,395千円、自己株式は181,541千円(262,272株)となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	478,554	60	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の内容を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	不動産投資 開発事業	不動産コンサル ティング 事業	不動産 マネジメン ト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,607,856	1,030,441	2,031,110	9,669,409	-	9,669,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	203,435	-	203,435	203,435	-
計	6,607,856	1,233,876	2,031,110	9,872,844	203,435	9,669,409
セグメント利益	1,085,585	579,863	527,495	2,192,944	815,078	1,377,866

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 815,078千円は、各報告セグメントに配賦しない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	不動産投資 開発事業	不動産コンサル ティング 事業	不動産 マネジメン ト 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,308,318	870,500	1,747,546	8,926,364	-	8,926,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,635	32,250	38,885	38,885	-
計	6,308,318	877,135	1,779,796	8,965,250	38,885	8,926,364
セグメント利益	739,049	266,114	564,284	1,569,448	818,303	751,144

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 818,303千円は、各報告セグメントに配賦しない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社LCパートナーズ

事業の内容 不動産ファンドの組成・運用

被結合企業

名称 ビーロット・アセットマネジメント株式会社

事業の内容 不動産アセットマネジメント業務

(2) 企業結合日

2020年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社LCパートナーズを存続会社とし、ビーロット・アセットマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社LCパートナーズ

この合併に伴い、2020年7月1日付で株式会社LCパートナーズからビーロット・アセットマネジメント株式会社に商号を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

合併により、両社の保有する経営資源を有効活用し、アセットマネジメント事業のさらなる強化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45.77円	4.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	725,712	79,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	725,712	79,142
普通株式の期中平均株式数(株)	15,856,626	15,951,812
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45.55円	4.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	76,195	43,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社ビーロット
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中里 直記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 直也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーロットの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーロット及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。